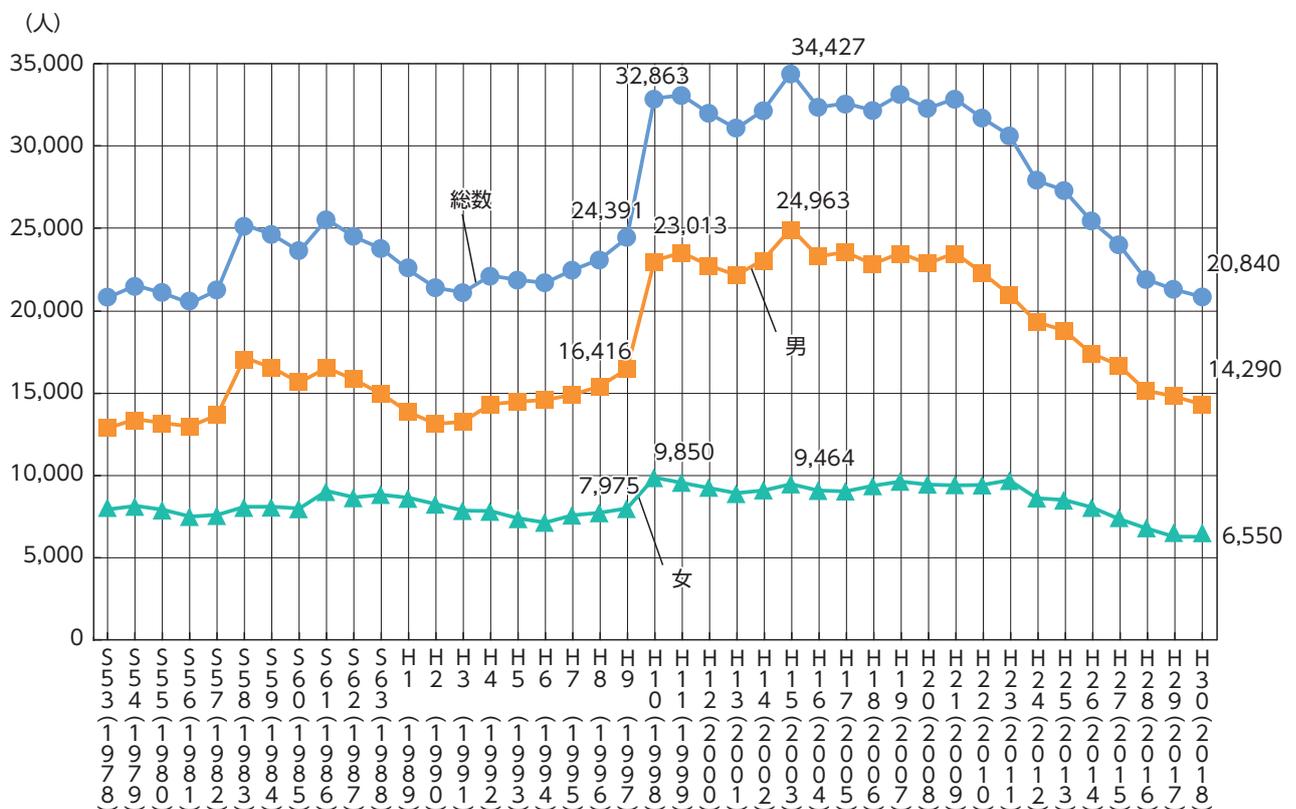


1 自殺者数の推移

○我が国の自殺者数は、平成10年に3万2,863人、15年には統計を取り始めた昭和53年以降で最多の3万4,427人となり、その後3万2千人から3万3千人台で推移した後、平成22年以降は9年連続の減少となっており、30年は2万840人となった。前年に比べ481人（2.3%）減少し、昭和56年以来37年ぶりに2万1,000人を下回った。

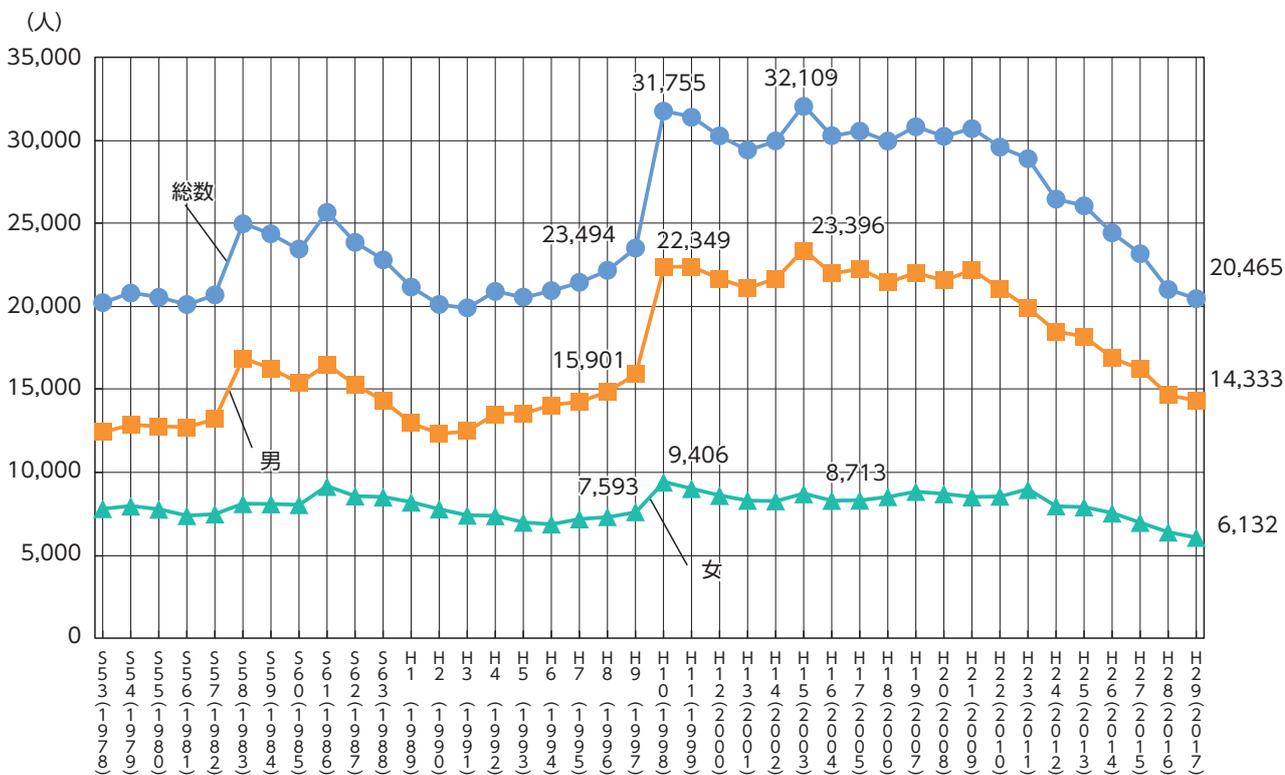
第1-1図 自殺者数の推移（自殺統計）



(2) 厚生労働省の人口動態統計に基づく自殺者数の推移

○厚生労働省の人口動態統計でも平成10年以降3万人前後の状態が続いていたが、22年以降は減少を続け、29年は2万465人となった。

第1-2図 自殺者数の推移（人口動態統計）



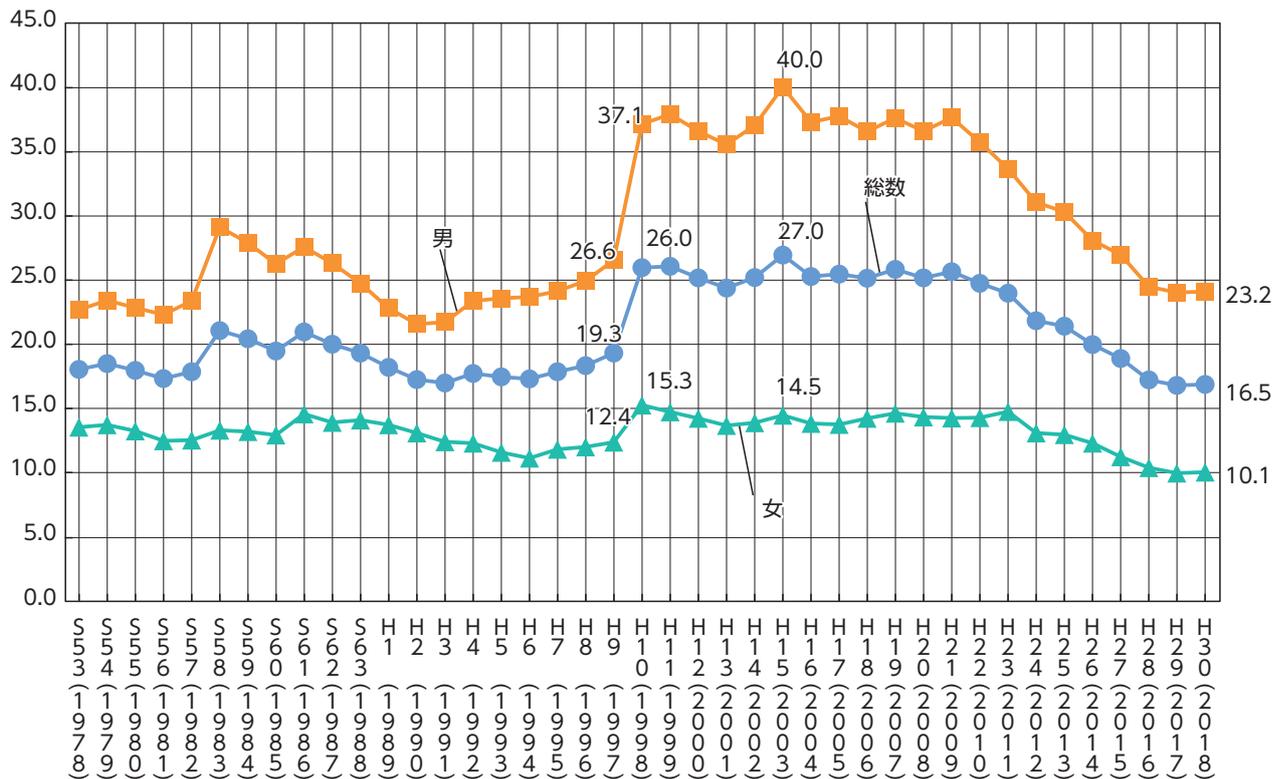
注) 「人口動態統計」については、平成31年3月29日公表「人口動態調査における都道府県からの報告漏れについて」のとおり、平成16年、18年、20年～29年において、報告漏れが判明した。今後、自殺者数についても、変更の可能性はある。

資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

2 自殺死亡率の推移

○自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、平成10年に急上昇し、以後高い水準が続いていたが、近年は低下を続けており、30年には統計を取り始めた昭和53年以降で最小の16.5となった。

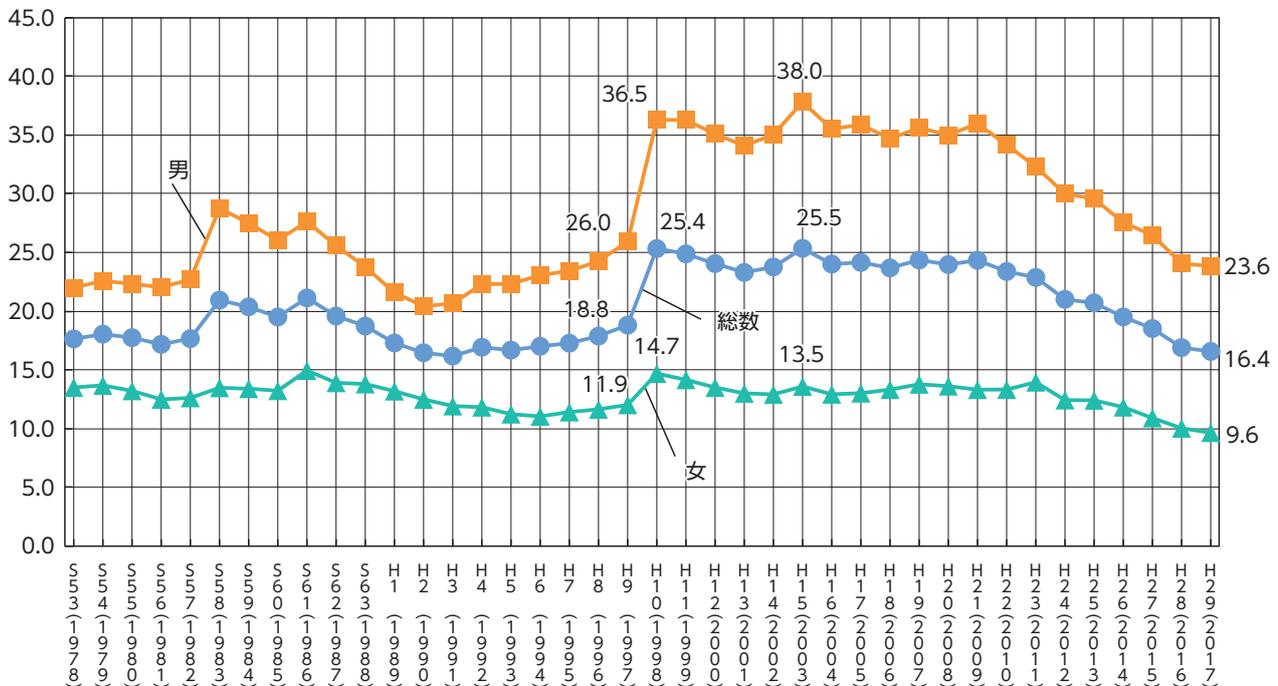
第1-3図 自殺死亡率の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○人口動態統計でみると、平成10年に急上昇し、以後15年の25.5をピークとして、高い水準が続いていたが、22年以降は低下を続けており、29年には16.4となっている。

第1-4図 自殺死亡率の推移（人口動態統計）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

参考

厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

1 日本における外国人の取扱いの差異

「自殺統計」は、日本における日本人及び日本における外国人の自殺者数としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人のみの自殺者数としています。

2 調査時点の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明し、死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合には、遡って自殺に計上しています。

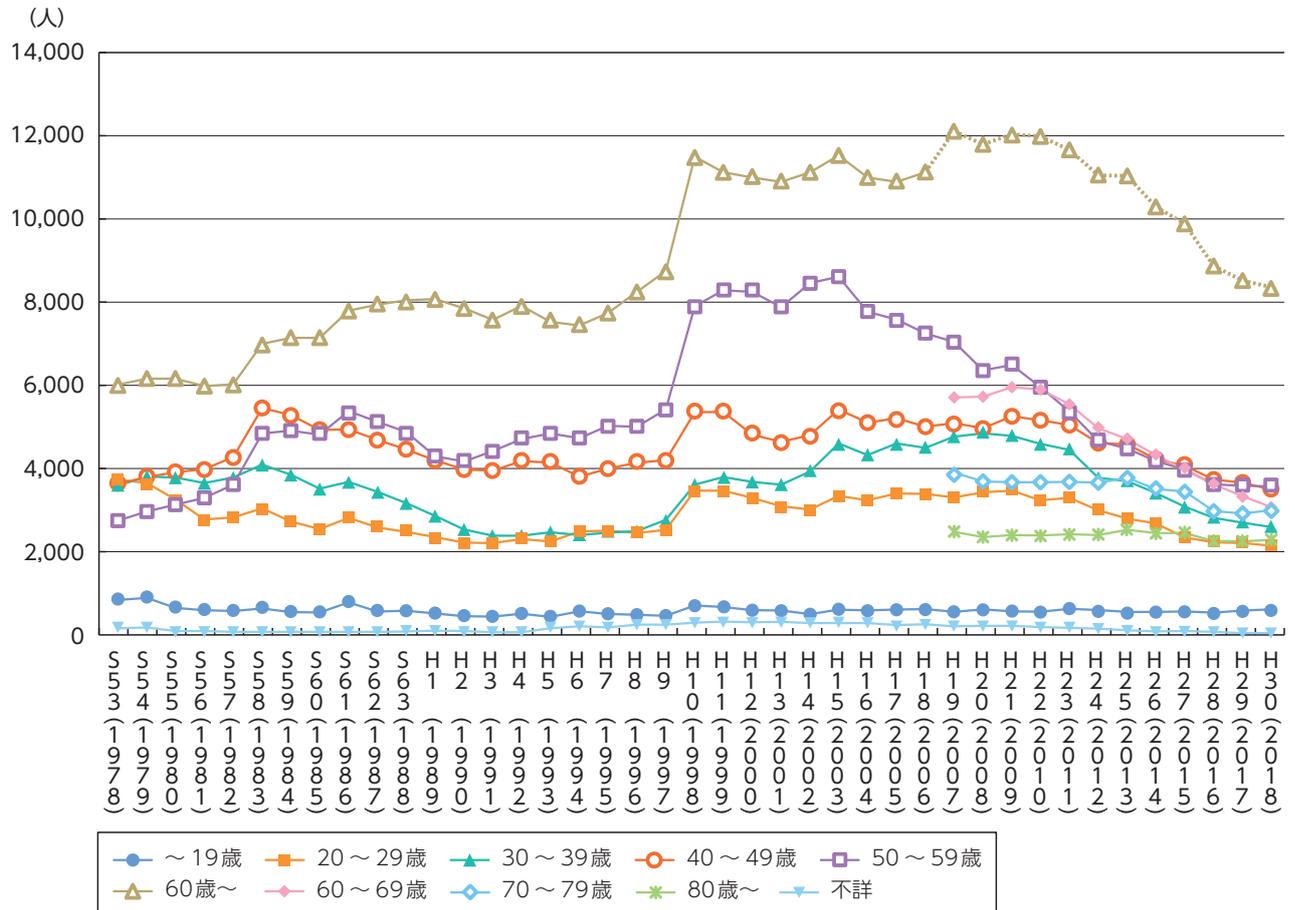
3 計上地点の差異

「自殺統計」は、発見地に計上しているのに対して、「人口動態統計」は、住所地に計上しています。

3 年齢階級別の自殺者数の推移

○年齢階級別の自殺者数の推移をみると、全体的に、60歳以上（注）が最も多く、50歳代、40歳代が多くなっている。

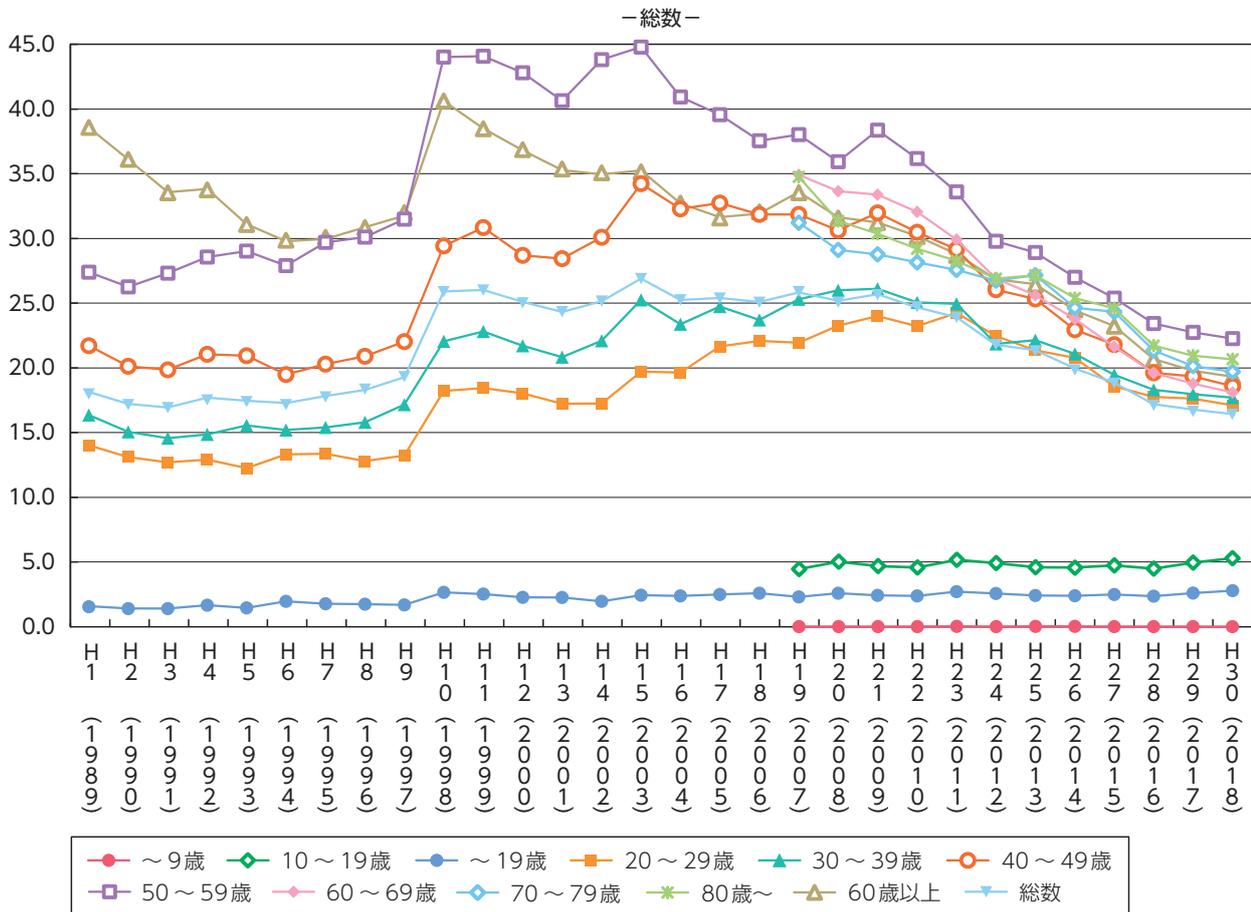
第1-5図 年齢階級別（10歳階級）の自殺者数の推移



注) 平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階層別の自殺死亡率の推移をみると、近年は全体的に低下傾向にある。20歳未満では平成10年以降おおむね横ばいで、20歳代や30歳代は、ピーク時から低下がみられるものの、減少率は40歳代以上と比べて小さくなっている。

第1-6図 年齢階層別の自殺死亡率の推移



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○我が国における若い世代の自殺は深刻な状況にあり、10～39歳の各年代の死因の第1位は自殺となっている。こうした状況は国際的にみても深刻であり、15～34歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっているのは、先進国では日本のみで、その死亡率も他の国に比べて高いものとなっている。

第1-7表 平成29年における死因順位別にみた年齢階級・性別死亡数・死亡率・構成割合

総数

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	自殺	100	1.9	22.9	悪性新生物	99	1.8	22.7	不慮の事故	51	0.9	11.7
15～19歳	自殺	460	7.8	39.6	不慮の事故	232	3.9	20.0	悪性新生物	125	2.1	10.8
20～24歳	自殺	1,054	17.8	52.1	不慮の事故	335	5.7	16.6	悪性新生物	174	2.9	8.6
25～29歳	自殺	1,049	17.5	46.1	不慮の事故	288	4.8	12.7	悪性新生物	269	4.5	11.8
30～34歳	自殺	1,280	18.6	39.3	悪性新生物	616	9.0	18.9	不慮の事故	262	3.8	8.1
35～39歳	自殺	1,366	17.8	28.8	悪性新生物	1,145	14.9	24.1	心疾患	429	5.6	9.0
40～44歳	悪性新生物	2,649	28.5	30.0	自殺	1,628	17.5	18.5	心疾患	991	10.7	11.2
45～49歳	悪性新生物	4,764	51.2	34.0	自殺	1,872	20.1	13.4	心疾患	1,769	19.0	12.6
50～54歳	悪性新生物	7,267	90.5	38.1	心疾患	2,393	29.8	12.6	自殺	1,830	22.8	9.6
55～59歳	悪性新生物	12,211	162.7	44.4	心疾患	3,377	45.0	12.3	脳血管疾患	2,022	26.9	7.3
60～64歳	悪性新生物	21,238	274.5	47.3	心疾患	5,424	70.1	12.1	脳血管疾患	3,147	40.7	7.0

男

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	自殺	59	2.1	21.4	悪性新生物	57	2.1	20.7	不慮の事故	35	1.3	12.7
15～19歳	自殺	337	11.1	41.6	不慮の事故	187	6.2	23.1	悪性新生物	70	2.3	8.6
20～24歳	自殺	773	25.4	52.7	不慮の事故	272	9.0	18.5	悪性新生物	113	3.7	7.7
25～29歳	自殺	754	24.6	48.7	不慮の事故	225	7.3	14.5	悪性新生物	135	4.4	8.7
30～34歳	自殺	944	27.0	43.8	悪性新生物	258	7.4	12.0	不慮の事故	204	5.8	9.5
35～39歳	自殺	1,033	26.4	33.6	悪性新生物	469	12.0	15.3	心疾患	333	8.5	10.8
40～44歳	自殺	1,202	25.5	21.8	悪性新生物	1,082	22.9	19.7	心疾患	768	16.3	14.0
45～49歳	悪性新生物	2,094	44.4	23.4	心疾患	1,421	30.1	15.9	自殺	1,378	29.2	15.4
50～54歳	悪性新生物	3,613	89.3	29.3	心疾患	1,932	47.7	15.7	自殺	1,317	32.5	10.7
55～59歳	悪性新生物	6,873	183.3	37.1	心疾患	2,746	73.2	14.8	脳血管疾患	1,448	38.6	7.8
60～64歳	悪性新生物	13,526	354.3	43.5	心疾患	4,296	112.5	13.8	脳血管疾患	2,217	58.1	7.1

女

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	悪性新生物	42	1.6	26.1	自殺	41	1.6	25.5	不慮の事故	16	0.6	9.9
15～19歳	自殺	123	4.3	35.0	悪性新生物	55	1.9	15.7	不慮の事故	45	1.6	12.8
20～24歳	自殺	281	9.8	50.5	不慮の事故	63	2.2	11.3	悪性新生物	61	2.1	11.0
25～29歳	自殺	295	10.0	40.5	悪性新生物	134	4.6	18.4	不慮の事故	63	2.1	8.6
30～34歳	悪性新生物	358	10.6	32.5	自殺	336	9.9	30.5	不慮の事故	58	1.7	5.3
35～39歳	悪性新生物	676	17.9	40.4	自殺	333	8.8	19.9	心疾患	96	2.5	5.7
40～44歳	悪性新生物	1,567	34.3	47.3	自殺	426	9.3	12.9	脳血管疾患	254	5.6	7.7
45～49歳	悪性新生物	2,670	58.3	52.6	自殺	494	10.8	9.7	脳血管疾患	400	8.7	7.9
50～54歳	悪性新生物	3,654	91.8	54.4	脳血管疾患	546	13.7	8.1	自殺	513	12.9	7.6
55～59歳	悪性新生物	5,338	142.2	59.2	心疾患	631	16.8	7.0	脳血管疾患	574	15.3	6.4
60～64歳	悪性新生物	7,712	196.8	55.9	心疾患	1,128	28.8	8.2	脳血管疾患	930	23.7	6.7

注) 構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-8表

先進国の年齢階級別死亡数及び死亡率（15～34歳、死因の上位3位）

	日本 2015				フランス 2014				ドイツ 2015				カナダ 2013			
	死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率	
第1位	自殺	4,132	16.3		事故	1,985	12.9		事故	1,724	9.0		事故	1,868	19.6	
第2位	事故	1,633	6.4		自殺	1,224	7.9		自殺	1,426	7.5		自殺	1,012	10.6	
第3位	悪性新生物	1,300	5.1		R00-R99※	966	6.3		悪性新生物	1,033	5.4		悪性新生物	513	5.4	

	アメリカ 2015				イギリス 2015				イタリア 2015				韓国（参考） 2015			
	死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率		死因	死亡数	死亡率	
第1位	事故	34,005	38.7		事故	2,596	15.3		事故	1,342	10.5		自殺	2,237	16.3	
第2位	自殺	12,438	14.1		自殺	1,255	7.4		悪性新生物	794	6.2		事故	1,152	8.4	
第3位	殺人	9,593	10.9		悪性新生物	1,060	6.3		自殺	530	4.1		悪性新生物	835	6.1	

※ICD-10（疾病及び関連保健問題の国際統計分類の第10回修正版）の第18章「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」に該当するもの

注）「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡数をいう。

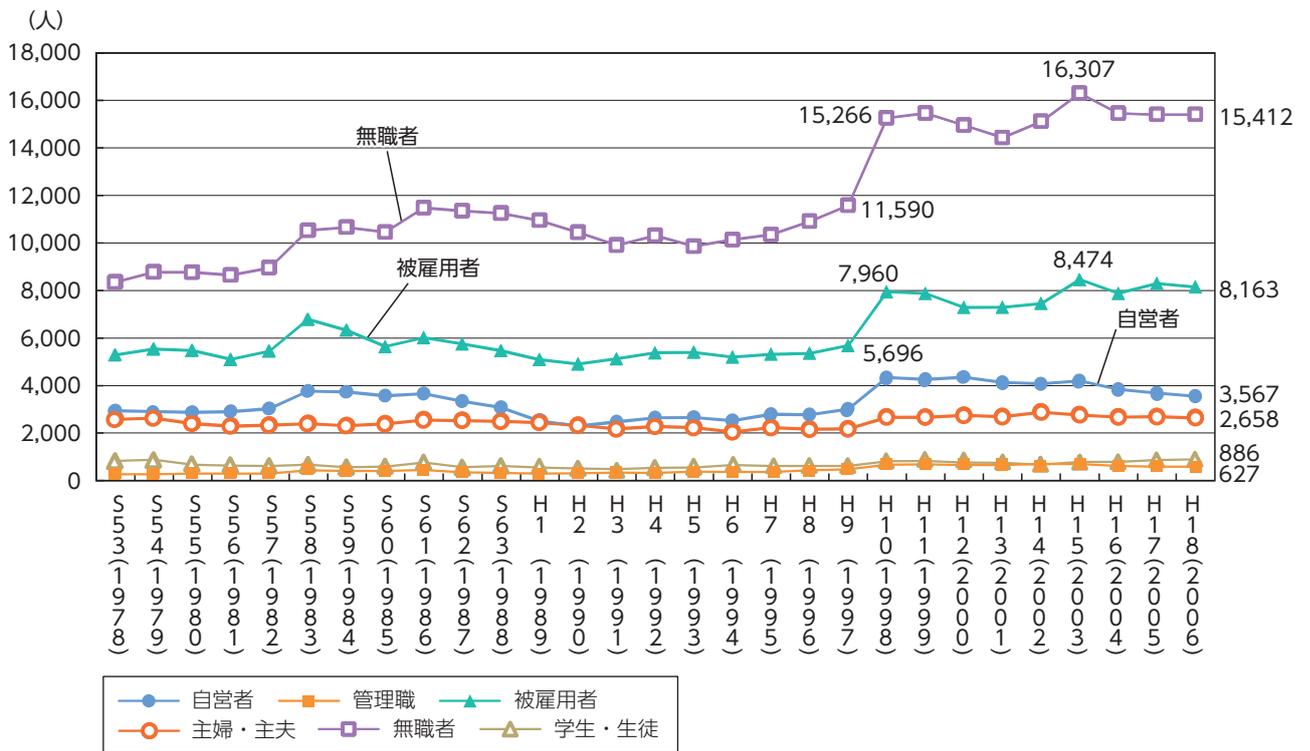
資料：世界保健機関資料（2018年9月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

4 職業別の自殺者数の推移

○職業別の自殺の状況については、自殺統計では平成19年の統計から自殺統計原票の改正により職業の分類が改められたことから、18年までの推移とその後の推移の単純比較はできないが、まず18年までの推移をみると、近年では15年に「無職者」と「被雇用者」が一旦増加するが、「自営者」は減少傾向にある。

○また、19年以降の推移をみると、「自営業・家族従業者」、「被雇用者・勤め人」及び「無職者」はおおむね減少傾向にあるが、「学生・生徒等」はおおむね横ばいである。

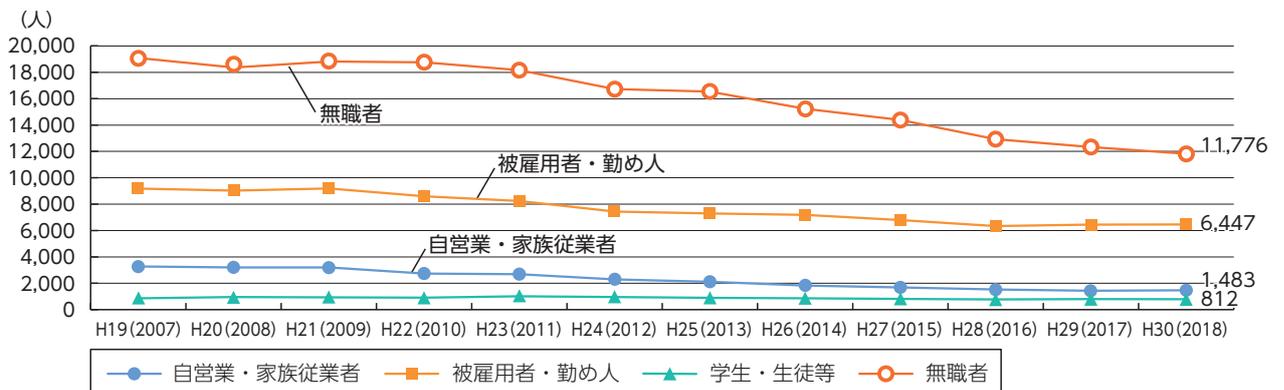
第1-9図 平成18年までの職業別の自殺者数の推移



注)「主婦・主夫」については、平成11年までは主婦(女性)のみを計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-10図 平成19年から30年までの職業別の自殺者数の推移



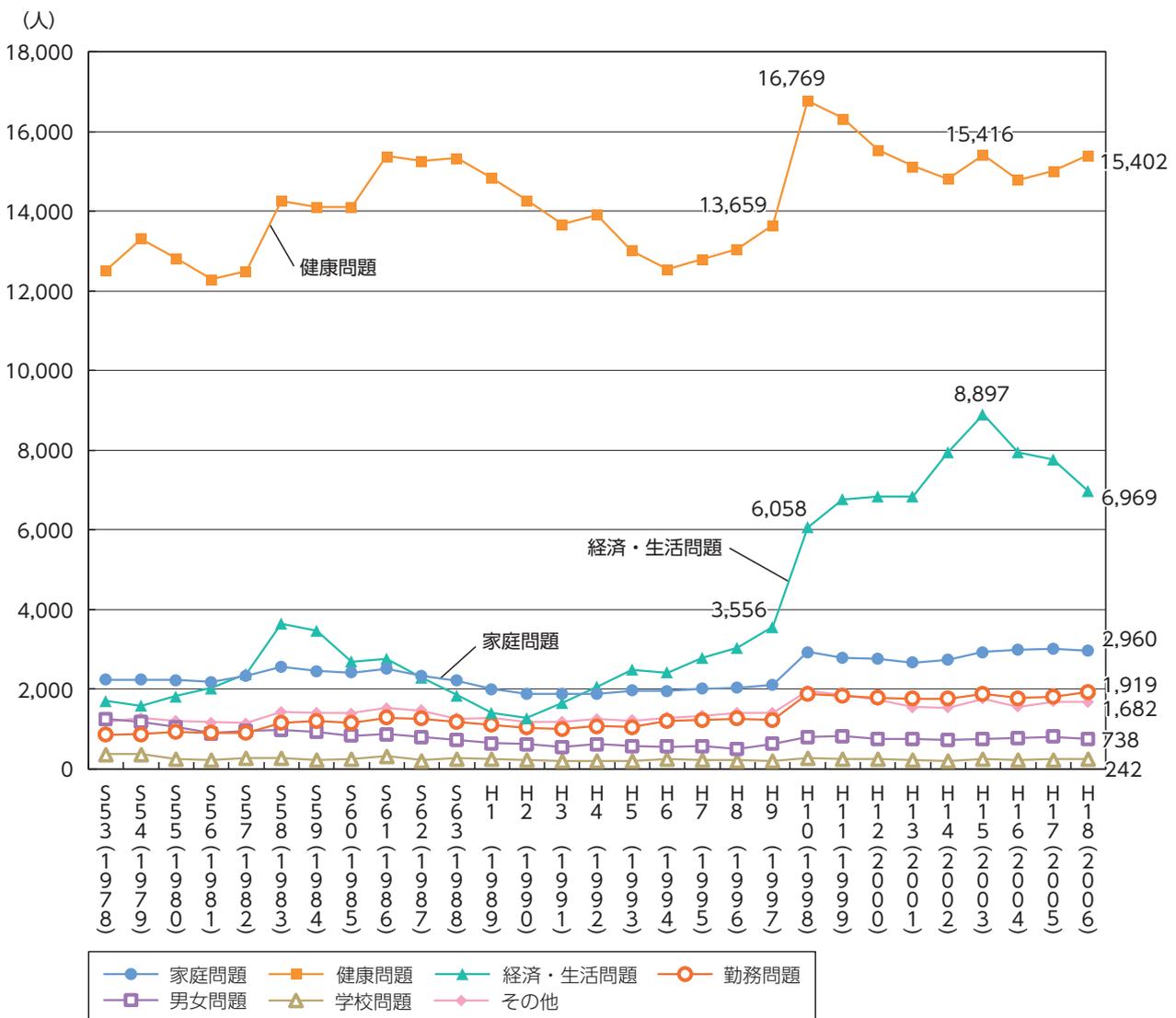
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

5 原因・動機別の自殺者数の推移

○原因・動機別の自殺の状況については、平成19年の自殺統計から、原因・動機を最大3つまで計上することとし、より詳細に原因・動機を公表している。

18年までの状況についてみると、10年に自殺者が急増した際には、「家庭問題」や「勤務問題」が若干増加し、「健康問題」や「経済・生活問題」が大きく増加している。その後「健康問題」は減少傾向にあったが、15年に一旦増加した。「経済・生活問題」については、10年の急増の後、横ばいで推移したが、14年、15年と更に増加し、その後は減少傾向にある。

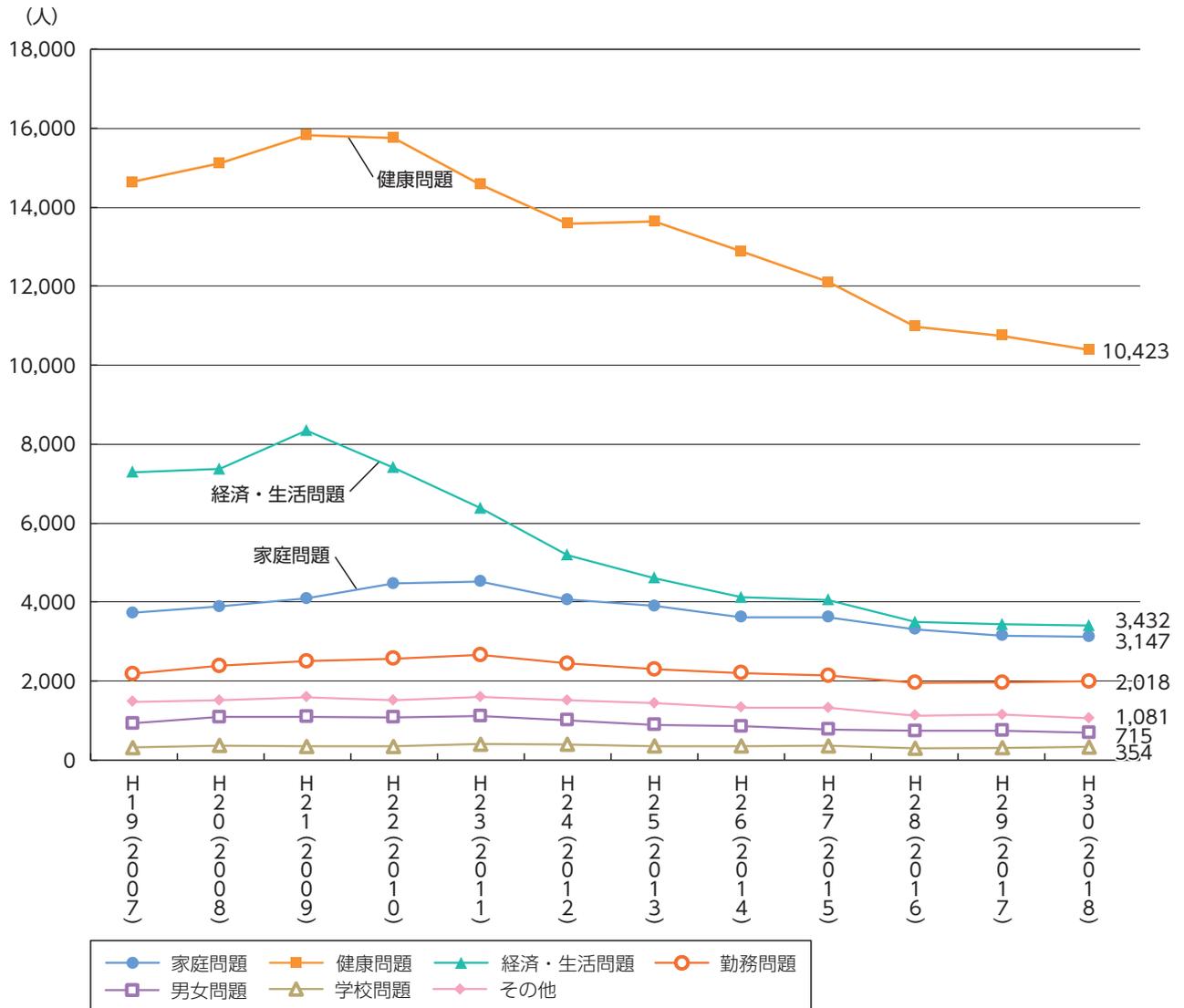
第1-12図 平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

平成19年以降の原因・動機別の自殺の状況をみると、「健康問題」が最も多く、次に「経済・生活問題」が多い。推移としては、「健康問題」、「経済・生活問題」共に減少している。

第1-13図 平成19年以降の原因・動機別の自殺者数の推移



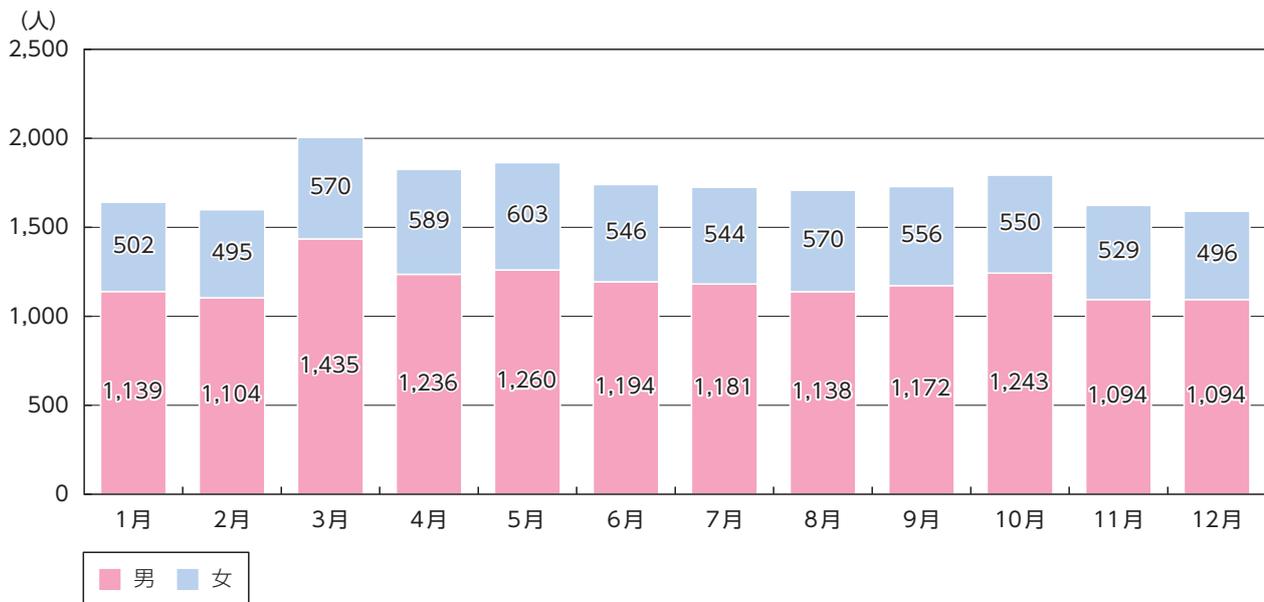
注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(平成30年は15,551人)とは一致しない。

資料: 警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

6 平成30年の自殺の状況

○男女別の月別の自殺者数の推移をみると、男性は「3月」、女性は「5月」に自殺者数が最も多くなっている。また、自殺者数が最も少ない月は、男性で「11月」及び「12月」、女性で「2月」となっている。

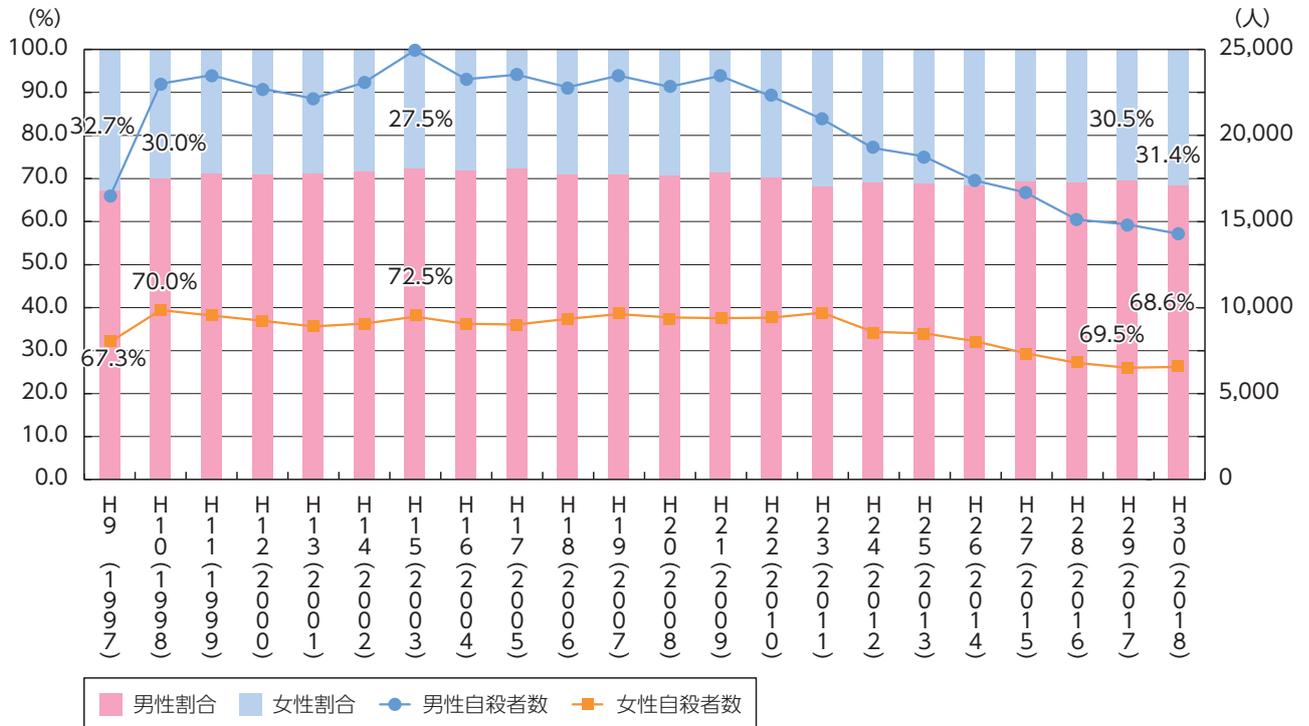
第1-16図 平成30年における月別自殺者数（男女）



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○男女別の自殺者の状況を見ると、自殺者全体の男女別構成比は男性が68.6%となっており、男性がほぼ7割を占めている。

第1-18図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺者数をみると、50歳代が最も多いが、さらに、男女別でみると、40歳代から60歳代の男性で全体の約3分の1を占めている。

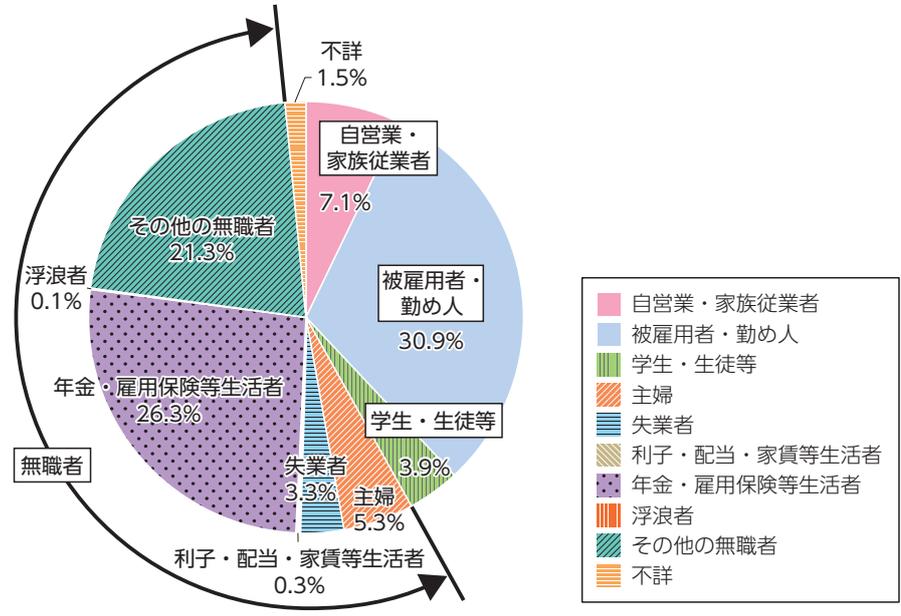
第1-20表 平成30年における男女別の年齢階級別の自殺者の構成割合

	男		女	
	人数	構成割合	人数	構成割合
10歳代	366	1.8	233	1.1
20歳代	1,538	7.4	614	2.9
30歳代	1,930	9.3	667	3.2
40歳代	2,499	12.0	999	4.8
50歳代	2,558	12.3	1,017	4.9
60歳代	2,103	10.1	976	4.7
70歳代	1,913	9.2	1,085	5.2
80歳以上	1,335	6.4	955	4.6
不詳	48	0.2	4	0.0

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○職業別の自殺の状況を見ると、「無職者」が最も多い。「無職者」の内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「その他の無職者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

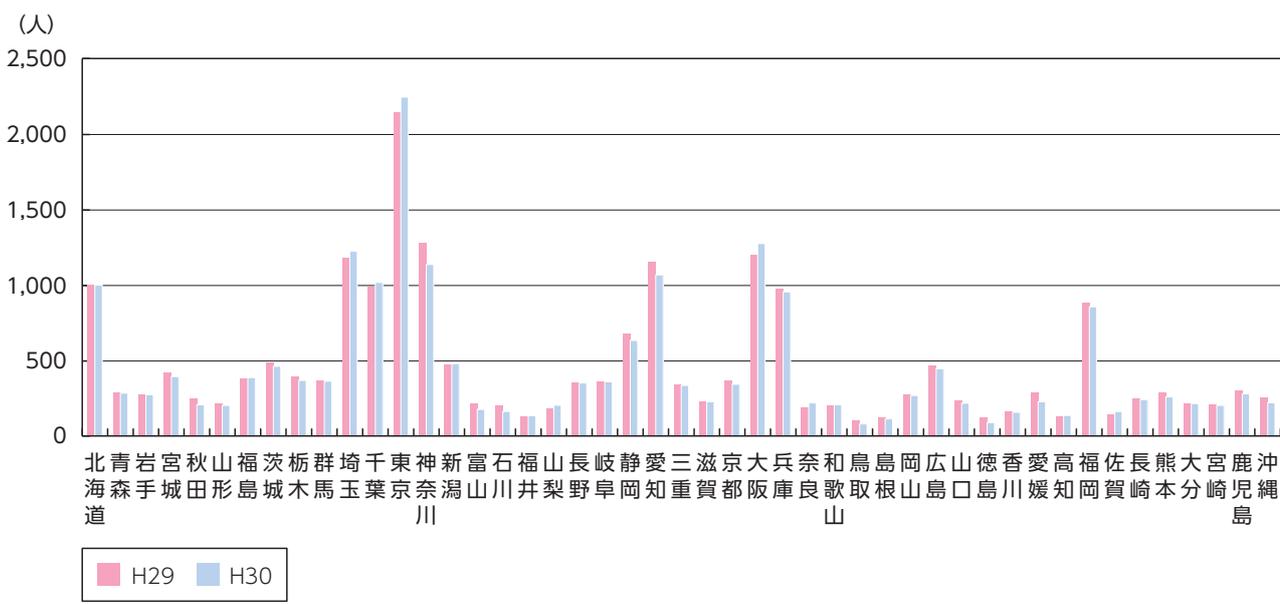
第1-21図 平成30年における職業別自殺数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○都道府県別の自殺の状況を見ると、自殺者数については前年に比べ、33道府県で減少、13都府県で増加、1県で横ばいとなっている。

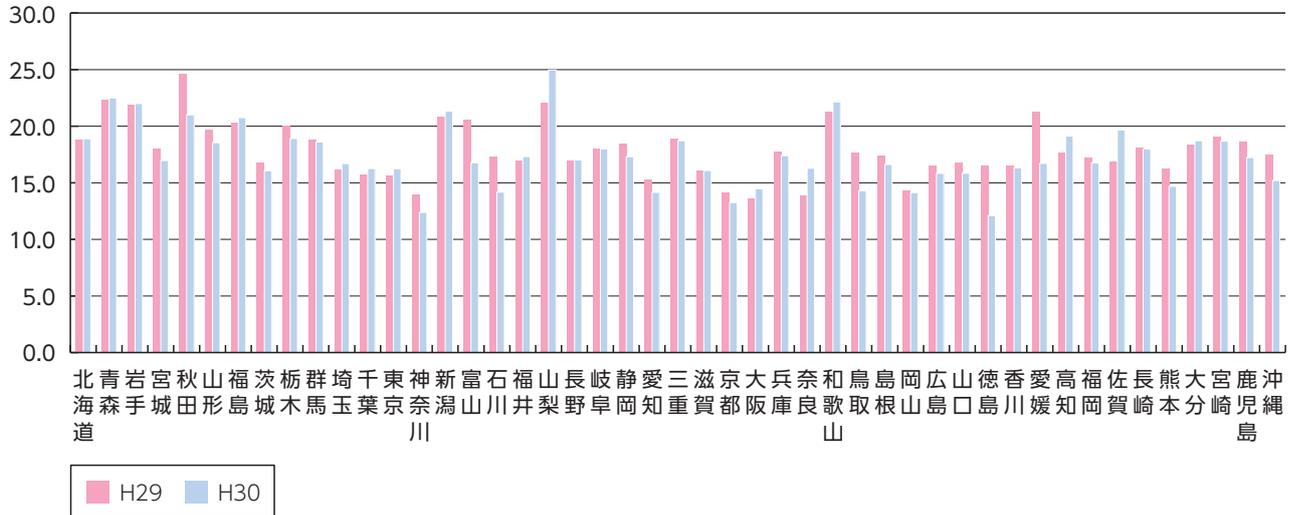
第1-25図 都道府県別の自殺者数



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○また、自殺死亡率についてみると、前年に比べ、29府県で低下、18都道府県で上昇となっている。

第1-26図 都道府県別の自殺死亡率



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

7 配偶関係別の自殺の状況

○平成29年における配偶関係別の自殺死亡率の状況をみると、男女とも「有配偶者」は全ての年齢階級で各年代別の総数よりも低くなっている一方、「未婚」、「死別」、「離別」は各年代別の総数よりも高くなっている。

第1-31表 平成29年における配偶関係別の自殺死亡率（配偶関係別人口10万人当たり）の状況

男						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	26.9	24.2	25.1	27.8	32.8	28.4
有配偶者	17.8	9.8	11.6	15.8	19.6	20.2
未婚	33.4	27.8	39.3	40.5	53.4	57.5
死別	53.3	—	153.8	98.9	64.8	51.5
離別	109.3	135.6	133.6	129.0	121.0	86.4

女						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	10.7	9.5	8.7	10.1	12.3	12.2
有配偶者	7.9	4.2	4.2	6.4	9.4	9.8
未婚	11.7	10.8	14.6	16.1	22.4	14.6
死別	14.9	—	62.5	22.0	15.8	14.7
離別	25.8	43.5	32.6	28.3	24.1	22.2

注：1) 総数には15～19歳及び年齢不詳を含む。

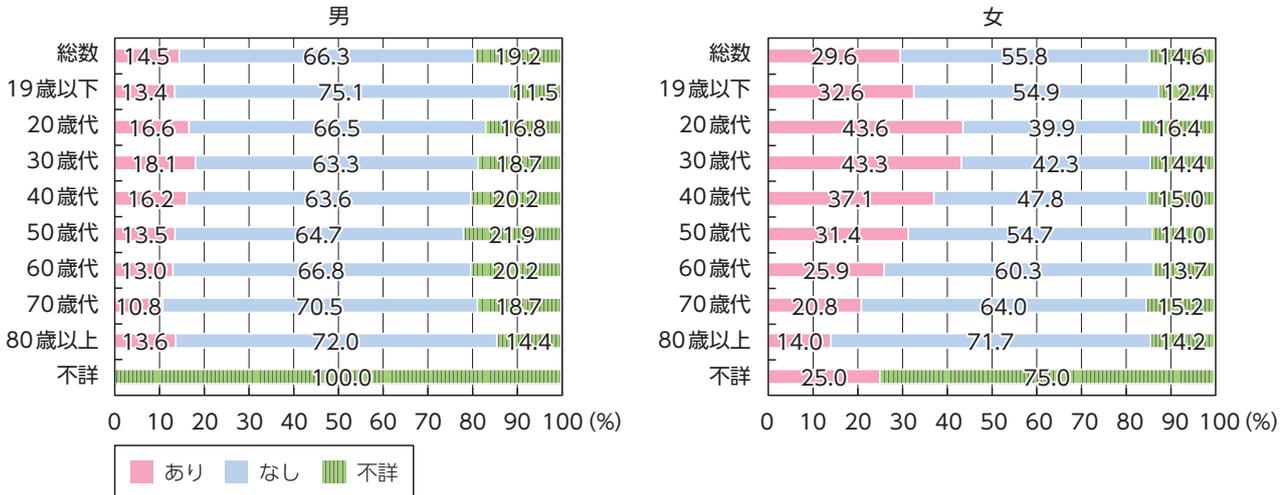
2) 総数には配偶関係不詳を含む。

資料：厚生労働省「人口動態統計」及び国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2019）」より厚生労働省自殺対策推進室作成

8 自殺未遂の状況

○平成30年における自殺者の自殺未遂歴の有無についてみると、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「あり」の者の割合は、女性が多くなっている。

第1-32図 平成30年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

9 東日本大震災に関連する自殺の状況

○平成30年における東日本大震災に関連する自殺の状況についてみると、総数は9人で、前年に比べ17人減少した。県別にみると、岩手県は5人減少、宮城県は2人減少、福島県は8人減少した。

第1-34表 東日本大震災に関する自殺者数の年次推移

1. 全国合計及び男女別 (単位：人)

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	22	15	7
平成29年	26	17	9
平成30年	9	8	1

2. 年齢（10歳階級）別 (単位：人)

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0
平成30年	0	1	1	1	1	0	3	2	0

3. 職業別 (単位：人)

	自営業・ 家族従 業者	被雇用者 ・勤め人	無職								不詳
			計	学生・ 生徒等	無職者					その他の 無職者	
					小計	主婦	失業者	利子・配当家 賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者		
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1
平成30年	0	2	7	0	7	0	0	0	4	3	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある） (単位：人)

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10
平成30年	1	5	3	2	0	0	1	3

5. 都道府県別 (単位：人)

	3県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0

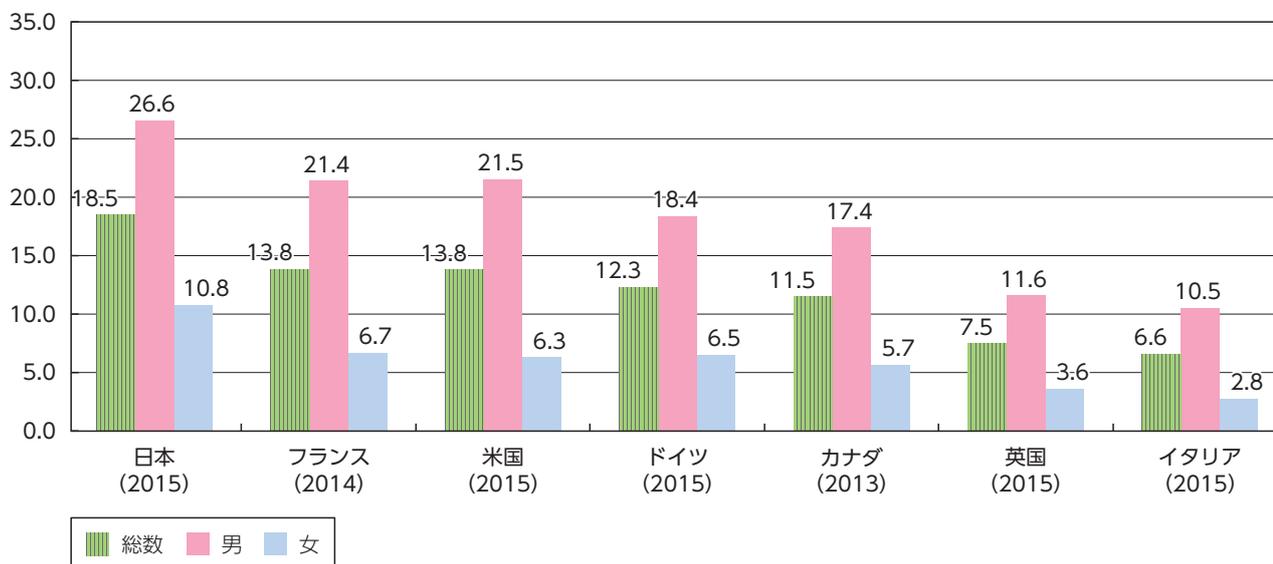
注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。
また、平成24年から30年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」(平成30年)

10 国際的に見た自殺の状況と外国人の自殺の状況

○我が国における自殺死亡率は、男女ともに先進国の中でも高い水準にある。

第1-35図 先進国の自殺死亡率



資料：世界保健機関資料（2018年9月）より厚生労働省自殺対策推進室作成